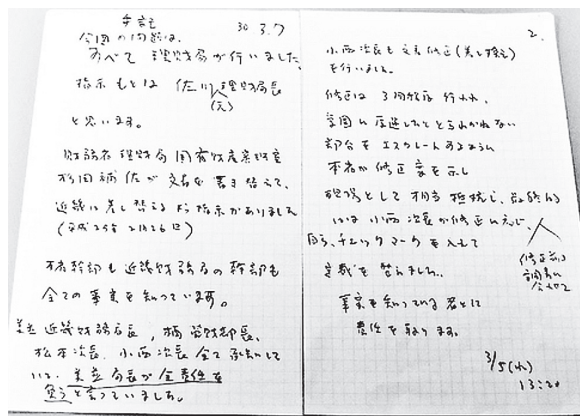


「改ざん強制され自殺」

「森友文書」



自殺した赤木さんの遺書・手記。「指示もは佐川元理財局長と思ふ」などと書かれていた。

「手記」に新たな事実

「森友公文書」の改ざん強制で自殺に追い込まれた財務省近畿財務局職員の遺書・手記で、重大な新事実が明らかになりました。

再調査は最低限の責任

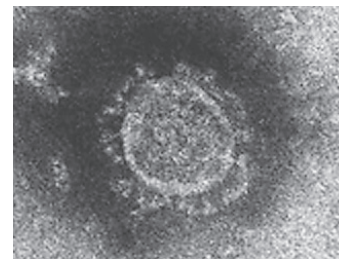
手記は、文書の改ざん作業を担わされた赤木俊夫さん=当時(54)=によるもの。改ざんは当時の「佐川(宣寿)理財局長の指示です」など、政府側の説明とは異なる事実が記されています。共産党の小池晃書記局長は参院予算委で、改ざんは安倍首相の答弁が発端であり、首相の妻・昭恵氏

の国有地売却への関与を隠ぺいするためだったとして、真相解明を迫りました。小池氏は、「新たな事実はない」として再調査を拒む首相に対し「妻が提訴してまで真相解明を求めている。少なくとも再調査するのが人の道だ」と強調。佐川、昭恵両氏の証人喚問を求めました。

安倍昭恵氏ら証人喚問を

折り目

経済危機から国民守れ



新型コロナ

新型コロナウィルスの電子顕微鏡写真(国立感染症研提供)



質問する小池晃書記局長。23日、参院予算委

小池晃 対策ただす

共産党の小池晃書記局長は23日の参院予算委員会で新型コロナウイルス感染症拡大による経済危機への対策を求めました。

中小企業・フリーランスの支援強化

今回の「無利子・無担保融資」が5000億円規模なのに対し、リーマンショック時の緊急保証制度は20兆円でした。

小池「桁が違う。大幅に拡充すべきだ」

首相「前例にとらわれることなく思い切った対応をしていきたい」

小池氏は休業補償や損失補填(ほてん)などフリーランス支援の強化も求めました。

消費税5%への緊急減税

消費税10%増税が経済に深刻な影響を与えたうえに新型コロナの影響が加わりました。小池氏は今の経済危機は2つの要因があるとし、消費税5%への減税

を主張しました。首相は経済対策の手段としては「消費税を含めたさまざまな税制もある」と否定しませんでした。

日本共産党

制度解説

衆院選挙投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を

と書きます

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

近畿民報

2020年3月 No.4 (第405号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。